

### III. イギリスの防犯対策概況

#### 1. 防犯活動体制

##### (1) 取り組み組織

イギリスの防犯活動の取り組みは、①国家政府レベル ②警察レベル ③非営利的各種防犯関係財団・基金レベル ④地方自治体レベル ⑤私企業レベル ⑥個人ボランティア・レベルに大きく分けられる。

これらの①から⑥までを例をあげて具体的に示すと図3-1のようになる。

この内、最も大きな実行力と影響を持つのは国家政府レベルと警察レベルによるものである。

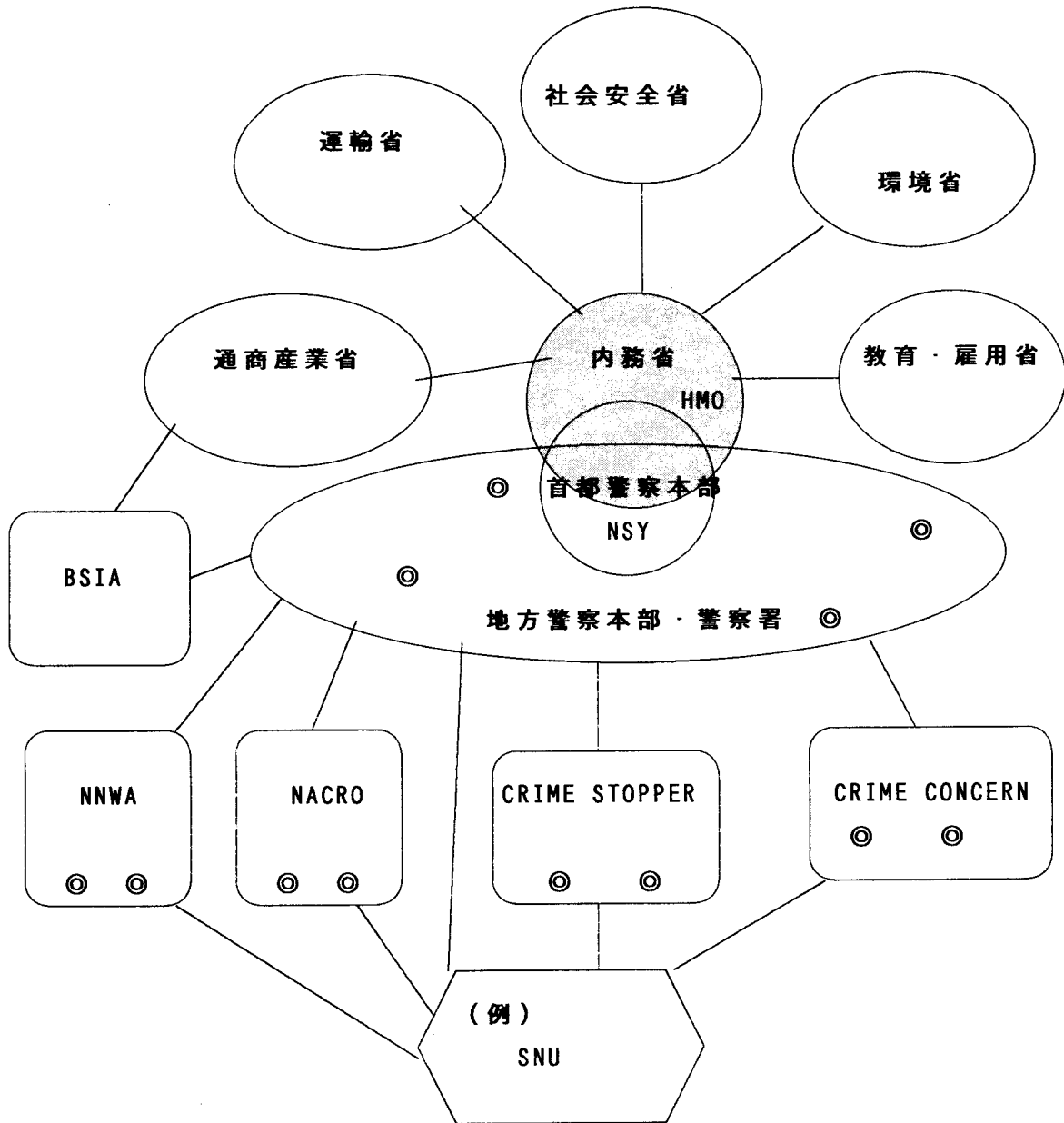
前者は、イギリス内務省 (Her Majesty Office=HMO) による政策的取り組みである。

後者は首都警察本部 (Metropolitan Police Department= New Scotland Yard= N S Y) を中心とした警察現場的取り組みである。

##### Special Constables :

18才6ヵ月以上そして50才以下の英国市民のボランティア警察官。彼らの所属する地域の警察活動を援助する。警察官としての訓練、制服を受ける。主として地域パトロールを行う。例えばNeighbourhood Special Constable または Parish Constable と呼ばれる。

図 3 - 1 イギリスの防犯体制の組み立て



凡例：○ 政府レベル    ○ 警察レベル    □ 非営利団体レベル    六角形 営利団体レベル    ◎ ボランティアレベル

Crime Preventionから  
Crime Reductionへ：  
現在、イギリスは犯罪  
防止を極めて重要視し  
重大な政策的目標とし  
ている。その現れは、  
様々な法律の制定とな  
って現れている。同時  
に、様々な名称も従来  
の「Crime Prevention  
(犯罪防止)」から  
「Crime Reduction (犯  
罪征服あるいは制圧)  
」へと変え、犯罪防止  
問題への取り組みの積  
極化多様化を強く打ち  
出している。例えば、  
内務省防犯大学校も  
Crime Prevention Co-  
llegeからCrime Reduc-  
tion Collegeへと19  
99年から名称変更し  
た。

## (2) 取り組み目標

防犯活動の基本的な目標は、内務省が首都警察本部などの各地方警察の状況と意見を汲み上げつつ整理し、問題の明確化と解決手法の方向を定め、重大なもの(特に予算を伴うもの)については最終的な政策的判断を内閣が行って決定し、それを内務省が再度受けて全国に展開するという流れになっている。従って、イギリス国内における防犯活動は、表現及び手法は各警察本部で異なっても、その目標は全国共通なものとなっている。

### ●内務省(HMO)の防犯対策体制

防犯対策のみに関わりのある部局に焦点を絞ると、HMO内で以下の様な組織が活動している(R. Hazell, 1999)。

国の政策レベルでの犯罪防止の中心になるのは、Criminal Policy Directorate(CPD=犯罪政策局)の下位部門であるCrime Prevention Agency(CPA=防犯担当部)である(図3-2)。

◎Crime Prevention Agency(CPA=防犯担当部)は、さらに地域安全・犯罪防止・犯罪制圧・商店対策グループ、乗り物関連犯罪防止グループ、反復被害者対策グループに別れる。

これらのグループの目標は、それぞれのグループ名に示されている事柄であるが、クレジットカードを用いた不正商業活動や街頭破戒行為(Vandalism)の防止対策計画、犯罪防止に関わる地方自治体や各種委員会との連携企画、近隣監視(Neighborhood Watch)やそれに関連した計画の立案実施にも関わっている。

また、後記の国立犯罪防止大学校(Home Office Crime Prevention College)も、このCPAの下位組織に属している。

◎Home Office Crime Prevention College(国立犯罪防止大学校)の目的は、以下の5点に置かれている。

①犯罪防止に関わる基本的な理論や実際の活動を身につけた犯罪防止担当官(Crime Prevention Practitioners)を育てる。

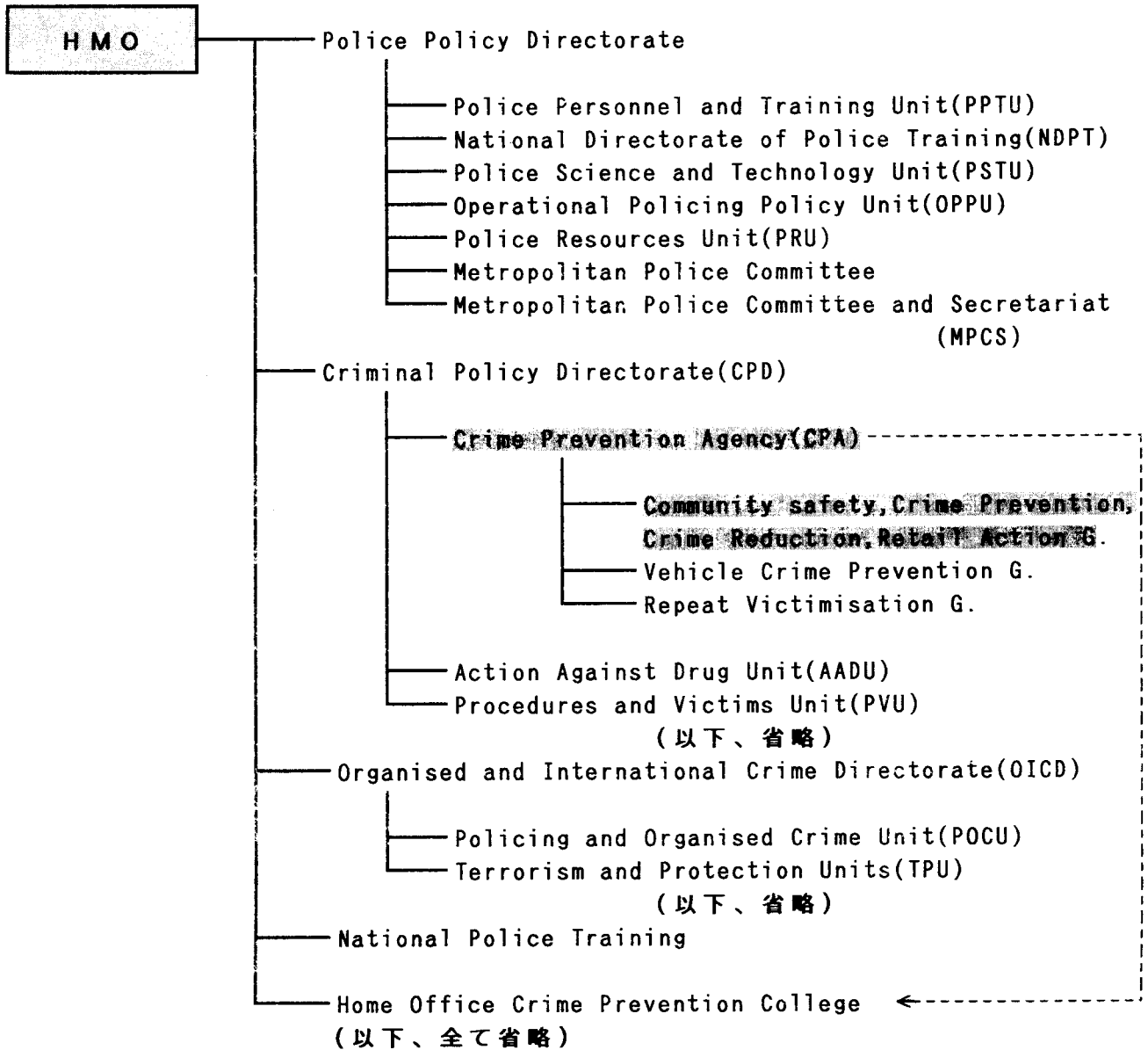
②犯罪防止の哲学(the Philosophy of Crime Preve-

ntion) への興味・関心をさらに強化する。

- ③ 研究調査そして強力な分析に基づいた犯罪防止への科学的アプローチを活発に推し進める。
- ④ 優れた実践、先端的な計画、新しい技術・成果・サービスを揃え普及する。
- ⑤ 個人と公共体との間の関係の密接化を進める。

図 3 - 2

イギリス内務省での犯罪防止部門の組織系統



● 首都警察本部（ニュースコットランド・ヤード）の防犯対策体制

首都警察、いわゆる New Scotland Yard の防犯体制は、共同して取り組む必要がある問題を扱う 3 人からなる理事官 (Directorates) 制の一人である人種と暴力犯罪及び地域安全と地域連携担当理事官 (Directorate of Racial and Violent Crime, Community Safety and Partnership) の下での地域安全と地域連携政策課 (Community Safety and Partnership Policy Unit) で行われている (図 3-3)。

この政策課では、図に見るように 5 つの柱を建て、表 3-1 の様な具体的目標を定め地域安全に取り組んでいる。例えば、近隣監視係 (Neighbourhood Watch) では、地域の特性を踏まえ種々な「見守り (watches) 活動」を行っている (図 3-4)。

また、建築設計による犯罪防止係 (Secured by Design) では、建築担当官 (Crime Prevention Design Advisor=CPDA) を中心に、警察建設業、保険会社そし

CPDA/ALO :

首都警察では Crime Prevention Design Advisor=CPDA、それ以外の警察では Architectural Liaison Officer=ALO と呼ばれる建築担当官。

(MPs:WEB Info 2000.1)

図 3-3

首都警察本部での犯罪防止部門の組織系統

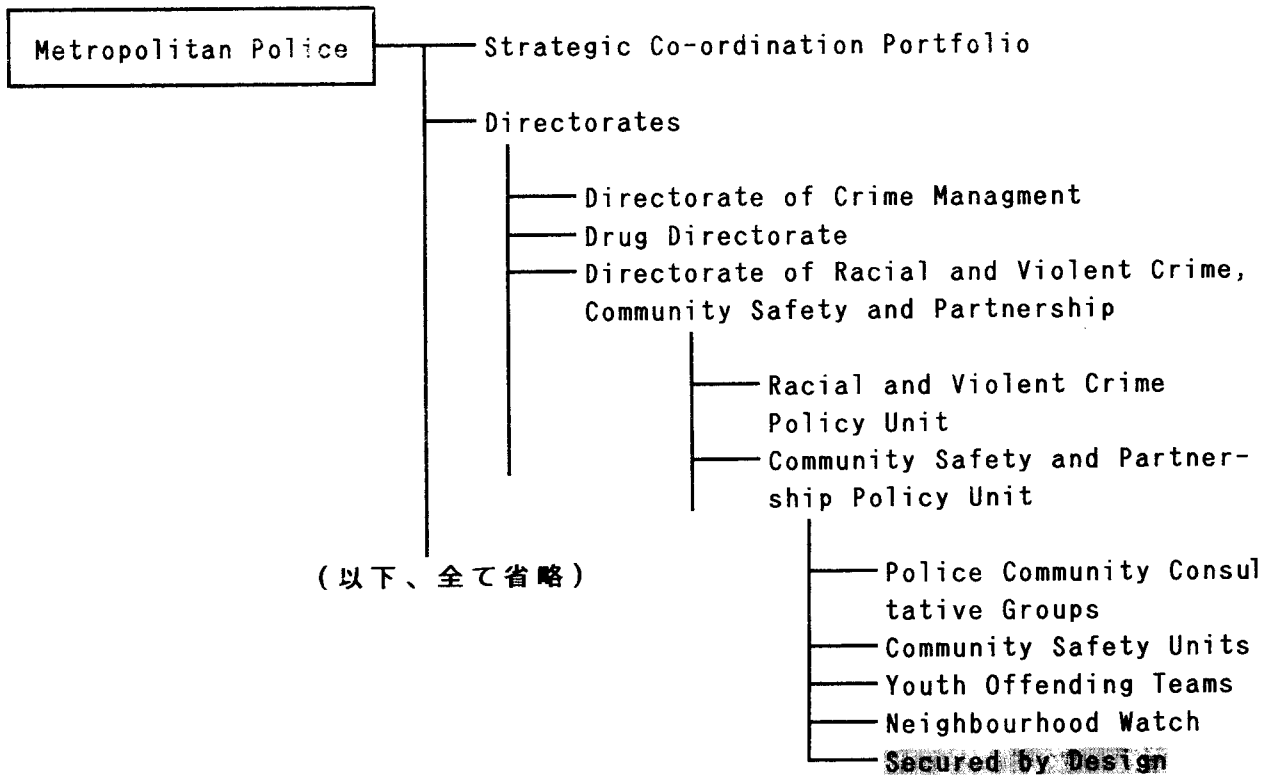
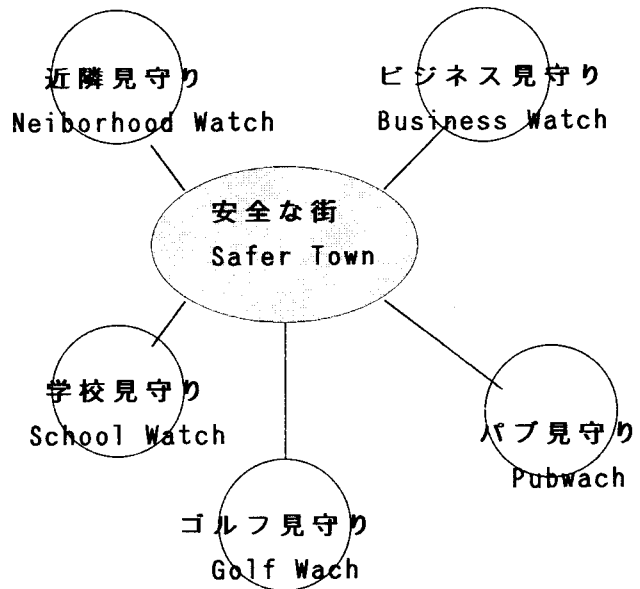


表 3 - 1 首都警察の地域連携活動

- Metropolitan Special Constabulary
- Crime Prevention Panels
- Watches
- Crime Stoppers
- Drug Misuse
- Victim Support Schemes
- Designing Out Crime
- Elderly People
- Summer Action
- Minority Ethnic Communities
- Tackling Racial Incidents
- Mental Illness

図 3 - 4 種々な「見守り」活動



Secured by Design  
Website:  
[www.securedbydesign.com](http://www.securedbydesign.com)

て政府と連携して「Secured by Design」を合い言葉に犯罪に強い街作り (The Building of Communities) に取り組んでいる。

内務省のHome SecretaryであるJack Straw: 若者の犯罪と薬物犯罪が最高の重点目標である。街の中の犯罪と公共の秩序破戒行為に向けて、市民の協力関係をいかに創りあげて行くかが問われている。(Crime Prevention News.HM0.1999 Jan)

(3) 現在の具体的な取り組み対象

● 罪種

上記の様な警察組織と4つの基本目標を中心にした一般市民に関わる防犯活動は、具体的には以下の様な対象を中心になされている。

罪種的には、第1章で示された様な犯罪傾向を反映し、①増加傾向を示しつつある全犯罪量の抑止 ②特に全犯罪量の動向に寄与する力の大きい盗犯、それも万引きなどの店舗での犯罪発生防止 ③犯罪の中でも市民の日常生活における犯罪遭遇不安感の強い家屋等への侵入犯罪 ④街路でのひったくりや強盗 ⑤急激に重大化しつつある薬物犯罪 ⑥路上に駐車された自動車を中心とする乗り物犯罪の発生防止に焦点が当てられている。

農夫が侵入者を射殺：  
自衛力の弱い農家を狙った侵入犯罪が頻発。  
自宅で一人住いの男性がそれまでの被害経験から銃で自衛。侵入した3人の若者の1人を射殺。近隣住民が男性の善良さをアピール。普段の犯罪被害の不安の高さを訴え社会問題化。

(The Daily Telegraph  
.23.08.99)

#### ● 地域

犯罪発生都市部への集積に対応し、都市、特にロンドンを中心とする大都市中心部への効果的な防犯対策の展開が第1の重点目標となっている。

次いで、大都市中心部の周縁地である郊外都市、及び中小都市の中心部が防犯対策の目標となっている。

イギリスの空間を特徴づける田園地帯に対しては、警察を中心とする組織的な防犯対策は殆ど成されておらず、個別家屋の所有者による自主防犯が促されている。そのため、こうした防犯性能の低い地帯を狙った犯罪発生が問題化しつつある（左記事例参照）。

#### ● 街区

上記の大都市を中心とする都市中心部の中でも、小売店を主とする商店街、飲食店街、商業地区、官庁街そして住宅街が防犯対策の主たる目標となっている。

郊外都市でも同様で、特に住宅街と商店街及び若者の集合しがちなスポット的な駅前周辺や公共建造物のある地域などが主たる防犯目標となっている。

#### (4) 地点

施設としては、駅、博物館、学校、市場あるいはタウン・センターなどの公共施設が防犯活動の重点的な目標となっている。

これに次いで、団地内住棟の共同空間、高齢者居住市街地の私的共同公園 (Community Square)、共同庭園 (Court Yard) などの純公共施設が対象となっている。

#### (5) 特定対象

犯罪被害に遭遇しやすい弱者 (Criminal Vulnerable)、特に高齢者 (Ages)、女性そして子供が保護的防犯活動の対象となっている。

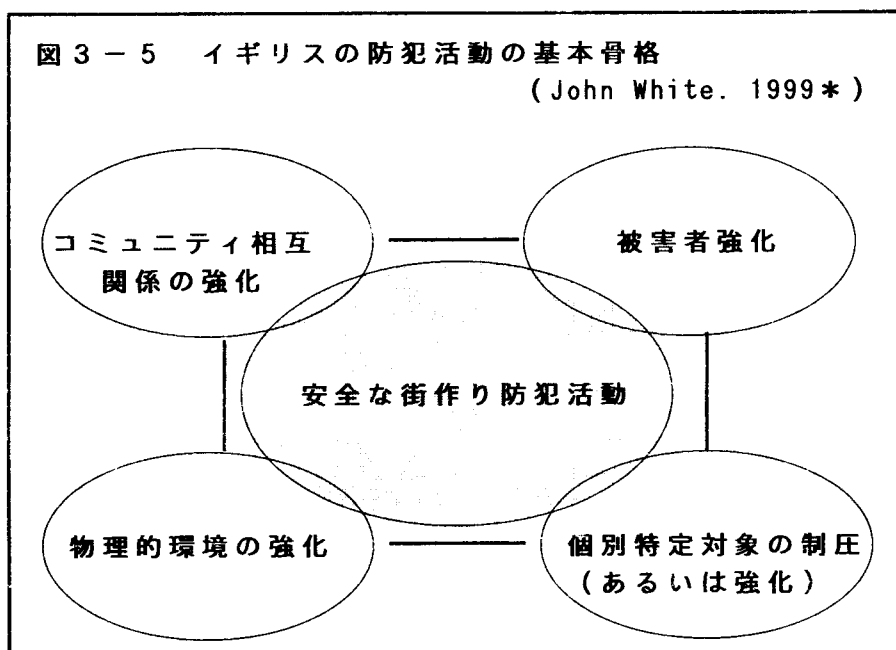
逆に、薬物中毒者や取り扱い者 (Drug dealer)、性犯罪者 (Sex offender)、人種差別的犯罪者 (Racially aggravated offender)、青少年犯罪者 (Young offender)、フットボール・フリーガンに見るような扇動的破戒行為を働く者などに対しては、制圧的防犯活動の対象となっている。

## 2. 現在の防犯活動

### (1) 防犯活動目標の基本骨格

現在のイギリスの防犯活動の目標の基本骨格は、これまでに見てきた内務省、首都警察本部、地方警察本部の組み立てで見たように大きく4つの要素から成立している(図3-5)。

- ①コミュニティ相互関係の強化
- ②被害者強化
- ③物理的環境の強化
- ④個別特定対象の強化(あるいは制圧)



注：ハットフォードシャー州警察本部建築担当官

コミュニティ相互関係の強化とは、「Partnership」と英語で表現される人間関係作りを表す。このPartnership活動は、最近のイギリスの安全な街作りの核となっている。

例えば、Partnership活動では、「警察と各種団体や地域社会(防犯資源)」の連携を強化するためのパートナーをいかに育て、そのパートナーとの共同作業、あるいは支援をいかに組み立てて行くかが中心的課題となっている。こうしたPartnership活動の良好な結果が市民による各種のNeighborhood Watchであり、



Crime Stopper :

メキシコで始まった匿名電話情報による犯罪・防犯情報の受理とそれに基づく捜査活動。地域ボランティアも積極的に参加。首都警察では、1998年中に12件の殺人、42件の強盗を含む1、262件の犯罪が解決された。

(Crime Stopper Trust  
02.00)

イギリスの環境設計：建築・都市計画的視点からの実験的な新しい重要な試みは80年代後半に殆どなされ終わった。その後、90年代前半は動きがなかったが、後半からCCTVを市街地空間にいかに取り込んで行くかに集中している。

(John White.12.1999)

ボランティアであるSpecial Constabularyの警察活動そのものへの積極的な参加である。

さらに、最近では、匿名化社会の進行に対応し、良好なPartnershipが得難くなっているのも事実であり、こうした匿名化社会を逆に利用し、匿名者が24時間匿名を前提に警察-ボランティアが結びついて出来た「Crime Stopper」に電話を中心とする情報提供組織も急速に発展しつつある。

物理的環境の強化とは、「Secured by Design=SBD」「Crime Prevention through Environmental Design=CPTED」とよばれる物理的環境設計による安全な街作りを表す。

従来の建築・都市計画レベルでのRBDやCPTED活動は、イギリスでは1980年代後半が最盛期で最近では成熟段階に達し、制度化された建築担当官を中心にマニュアル化された手続きで処理されているのが現状である。

しかし、1998年の犯罪・公共秩序法(The Crime and Disorder Act 1998)を背景にして、CCTV(Closed Circuit Television)を中心とする防犯機器の市街地空間への導入がなされ、これらの機器を植込んだ極めて積極的な威嚇的市街地空間形成が物理的環境の強化策として強力に進められている。

被害者強化とは、「Target Hardning」と英語で表現される被害対象となりやすい犯罪弱者(Vulnerable)に対する個別指導を中心とする防犯指導的な活動を表す。

内務省、首都警察を中心とした警察組織においては積極的に犯罪発生情報、犯罪被害回避情報などを、犯罪防止に関わる企業からの支援も受けてインターネットや各種広報紙を通して24時間提供している。

最近では、被害者救済の面も強調され、反復被害者化防止対策も警察の重要な活動課題となっている。首都警察では「Victem Support Schemes」と呼ばれる組織的取り組みが進められている。例えば、必要であるならば、刑務所に入っていた加害者の出所情報なども被害者に提供される。

個別特定対象の強化あるいは制圧とは、「Operation～」 「～Project」あるいは「～Scheme」と表現される薬物犯罪、性犯罪、少年犯罪対策の様に明確に取り組み対象が定まりかつ緊急・重大性のあるものに対する防犯的視点からの活動である。

例えば、首都警察では、1992年からロンドンの主要ターミナル駅のあるキングスクロス地区（King's Cross Area）を含む問題地区で「Operation Welwyn」と名付けた警察、企業、自治体、市民共同のPartnership活動を含む作戦を展開した（Mps.Report of Commissioner 93/94）。

その結果、特に最大の問題地区であったキングスクロス駅周辺地域では、CCTV等の積極的導入により「劇的な犯罪問題の減少がみられ、特に薬物取り扱い人、売春婦問題に大きな解決がみられ」（上記Report）たような結果が評価され、民間の地域安全賞である「CGU.Crime Prevention & Community Safety Awards」を1997年に授賞している。ただし現実には、現在もロンドン有数の薬物入手現場であり、売春婦問題が深刻なエリアである。

以上の様な防犯活動目標は、実際の取り組みに際しては、これら4つが単独でなされることは少なく、強調される力点の強弱はあるものの複数の目標が組み合わせられ実行されている。

例えば、先のキングスクロス地区の取り組みでは、コミュニティ相互関係の強化（Partnershipの確立）

に物理的環境の強化（CCTVの導入）が組み合わせられて最終的な目標である個別特定対象の制圧（薬物・売春の追放）が達成される仕組みとなっている。

（CGU.Crime Cincern）

CGU.Crime Prevention  
& Community Safety  
Awards: CGU保健会社が  
スポンサーとなつての  
地域安全に貢献した諸  
活動への賞。  
（CGU.Crime Cincern）

Home Office  
Crime Reduction  
College

<http://www.gov.uk>

(2) 防犯活動の具体的目標

内務省は、上記の様な目標を更に具体的に以下の様に示している(表3-2)。

表3-2

私たちの鍵となる目標

- 安全(Safe)で安定(Secure)した街作り
- 効果的な共同関係(Partnership)を通してのより確かなコミュニティの建設
- 次の様なことを減らすこと
  - 犯罪と暴力(Crime and Violence)
  - 犯罪を生み出す機会(Opportunity)
  - 反社会的行動(Anti-social Behaviour)
  - 犯罪の不安感(Fear of Crime)
- 犯罪対策に有効な資源(Resources)をより効果的に活用すること
- 積極的なイメージを促進すること
- あなたたちの街の未来の繁栄を確かなものとする

\* Home Office. 1998. Community Crime Reducing Partnership. HMO.

12才の子供をタウンセンターから締め出し：タウンセンターで買物客に絡み、下品な言葉を投げ掛け、盗んだカードの使用など70回以上の犯罪を繰り返していた12才の少年と15才の姉に、治安判事裁判所は、問題者締め出し規則(Order)に従って、センターへの2年間の立ち入りを禁じた。

(The Times 19.02.00)

内務省は、さらに、こうした目標を安全なタウンセンター作りに当て埋め、より具体的な戦略プログラムを提供している。

この戦略(Strategy)では、大きく4つの柱が建てられる。即ち、CCTV Radiolinksといったハードな防犯機器の導入、商店主への犯罪者についての情報の提供、問題を起こす可能性のある人物の締め出し、街路の照明等のマネージメントを通し、子供の安全、駐車場や公共輸送機関の安全の達成が目標とされている。コミュニティの中心部の安全確保は、個々人の生活の質の保障であり、そのコミュニティの将来に及ぶ力強さと可能性を確かなものとする、ということが強調される。

そして、最終的に強調されるのは、警察と地域社会の人々との強い連携（Partnership）の確保であり、Partnershipとして指名された人々が、それぞれの役割を責任を持って遂行すること、さらにいえばPartnershipの人々に「何が自分の責任か」を明確に意識させることがこの戦略の最大重要事であり、タウンセンターの犯罪防止に関わる警察官の最大の責務である事と指摘されている。